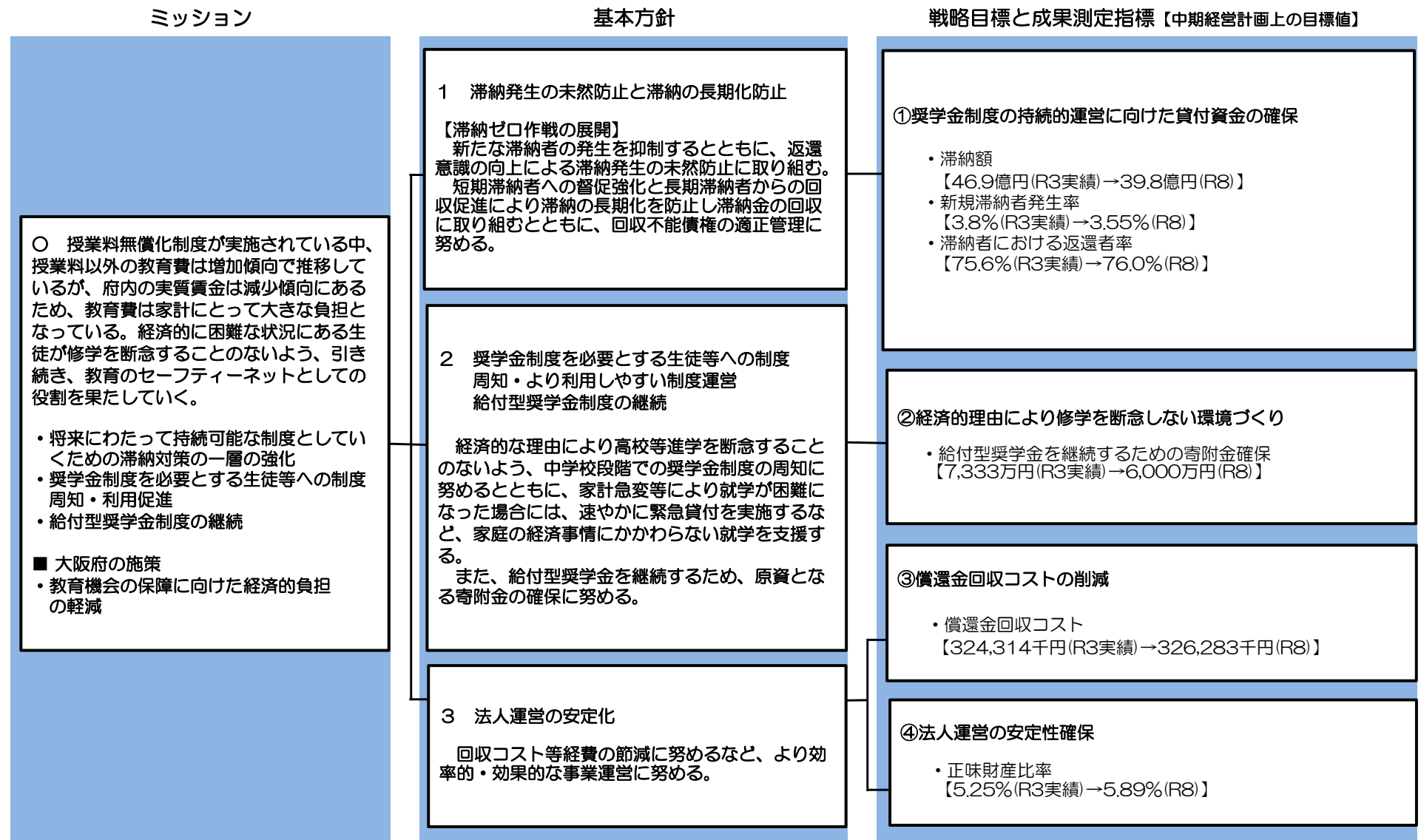


法人名	公益財団法人 大阪府育英会
作成 (所管課)	教育庁私学課

○ 経営目標設定の考え方



法人名	公益財団法人 大阪府育英会
-----	---------------

○ 令和7年度の経営目標達成状況及び令和8年度経営目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)														
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R6 実績値	R7 目標値	R7 実績値 [見込値]	R7 ウエイト	R7 得点	R8 目標値	R8 ウエイト	中期経営計画 (R4~R8)		R8目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	
											R8 目標値	最終年度 目標値		
① 奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保	滞納額		億円	41.0	39.0	[39.0]	30	30	37.8	30	39.8	39.8	中期経営計画における最終年度目標値を1年前倒して達成したため、引き続き「滞納ゼロ作戦」への取り組みを継続する。過年度調定予定額(38.2億円)と現年度調定予定額(33.7億円)に過去債権回収実績値から設定された回収目標率(過年度11.3%、現年度88.4%)を基に積算し、滞納額のR8目標値をR7実績見込値より1.2億円削減となる37.8億円とした。これは、中期経営計画最終年度目標値(39.8億円)から2.0億円減額した値となる。	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)												戦略目標達成のための活動事項		
最重要とする理由、経営上の位置付け	<ul style="list-style-type: none"> 滞納対策として、平成21年度から、新規滞納者発生 の未然防止や滞納の初期段階からの滞納者への積極的な接触、支払督促等の法的措置などに取り組む「滞納ゼロ作戦」を展開し、取り組みを行ってきた。 その結果、平成27年度末時点(滞納額のピーク時)で約60.6億円あった滞納額は、令和2年度末には約50.5億円へと減少し、約10億円を削減できた。 一方で、10年以上の長期滞納については、令和2年度滞納額が平成27年度に比して増加しており、令和8年度末においては滞納額全体の約50%を占める見込みとなっている。 このように、より回収困難な債権が多くなっていることから、返還交渉がこれまで以上に難航する厳しい回収環境が予想される。滞納が増大すれば奨学金制度の存続に大きな支障を生じかねないため、滞納の削減に向けた取組みが重要であることから最重要目標とするものである。 												<ul style="list-style-type: none"> 滞納の新規発生 の抑制 (貸付前の取組み) ・貸付申込時における借入証書の提出により、奨学金の貸付を受けているという意識を生徒自身に持ってもらう。 (貸付中の取組み) ・高校等へ当該校の卒業生の滞納率などを記載した返還状況表等を送付し、返還指導や奨学金教育に活用してもらうよう依頼する。 ・当会職員が高校等を訪問して、卒業予定の奨学生に卒業後の返還手続きの説明や奨学金の趣旨・返還の必要性を訴えることにより、返還意識を高め卒業後の確実な返還を促進する。 (貸付後(返還者へ)の取組み) ・返還意識の向上を図るため、在学猶予中の返還者に対し毎年「残高および返還開始時期等のお知らせ」等を送付する。 ・継続的な返還を確保するため、窓口納付者に対し口座振替への切替えを促進する。 	
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	<ul style="list-style-type: none"> 返還意識の醸成による滞納発生 の未然防止、コールセンターや債権回収専門員による返還の督促、さらには長期滞納債権に対する法的措置等による回収強化、回収不能債権の適正管理など、今後も滞納の削減に向けた多様な対策が必要である。 そのため、様々な専門的知識を有する人材の活用等により、限られた人的・財政的資源をより回収が見込まれる滞納債権へ重点的に振り向ける。 												<ul style="list-style-type: none"> 短期滞納者への対策強化(未入金期間1年未満) ・返還期日を超えた者(延滞者)には速やかに電話・文書による督促を行う。 ・滞納期間が2カ月以上の者については、連帯保証人に対し借用人が返還するよう督促する。 ・滞納期間が3カ月以上の者に対して弁護士名による督促文書を送付する。 ・滞納期間6カ月以上の者に対して弁護士名による支払督促申立予告を行い、返還に応じない者については、支払督促申立等の法的措置を講じる。 ・口座振替不能者に対して、SMS(ショートメッセージ)を送信し、残高不足で口座振替が不能となった旨、及び次月振替日の案内を行う。 	
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> 滞納の長期化などにより、今後の債権回収はさらに困難になることが予想されるため、返還金の確保および滞納額の削減を図る「滞納ゼロ作戦」を重点的に取り組む。 上記取り組みの結果、中期経営計画における最終年度目標値を1年前倒して達成したことを踏まえ、これまでの回収強化策による実績及び過去の回収額の推移を踏まえて積算した37.8億円を目標とする。 												<ul style="list-style-type: none"> 長期滞納者からの回収促進 ・長期滞納者に対して、電話・文書による督促に加え、自宅への訪問を積極的かつ効率的に行うことにより、返還交渉を強化し一層の回収を図る。 ・返還約束者について、常に返還状況を把握し不履行の場合は粘り強く継続的な交渉を続け回収を図る。 ・弁護士法人を複数年契約により安定的に活用し、効果的・効率的に回収を図る。 ・資力がありながら返還に応じない滞納者に対しては、強制執行による給与や預貯金の差し押さえを行い回収を図る。 回収不能債権の償却 ・弁護士法人への委託を拡充し概ね10年以上の全ての長期債権について、債務者の現況等を調査のうえ、真に回収が見込めない債権については債権の償却基準に照らし償却を適切に進めるとともに中期債権についても委託対象とする。 奨学金代理返還制度の促進 ・奨学金の返還方法の拡充のため、奨学金の貸与を受けていた社員の返還残額を、企業が社員に代わって育英会に直接返還することができる返還支援制度(代理返還制度)を促進する。 	

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R6 実績値	R7 目標値	R7 実績値 【見込値】	R7 ウエイト	R7 得点	R8 目標値	R8 ウエイト	中期経営計画 (R4～R8)		R8目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の 場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
											R8 目標値	最終年度 目標値		
① 奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保	新規滞納者発生率 (新規繰越滞納者数/正常要返還者数)		%	3.65	3.60	[3.59]	15	15	3.55	15	3.55	3.55	中期経営計画目標値と同値を設定	新たな滞納者の発生を抑制するため、初期段階の滞納者に対し集中的に電話・文書等により接触を図り返還を促進する。
	滞納者における返還者率 (繰越滞納返還者数/繰越滞納者数)		%	72.5	75.9	×70.2	15	0	70.2	15	76.0	76.0	滞納額の削減を前倒して達成したことに伴い、督促を実施しても返還に応じない長期滞納者の割合が相対的に増加した状況を踏まえ、直近(令和7年度)の実績により設定	滞納者に積極的に接触を図るとともに、滞納金額や滞納期間など滞納者の状況を適宜分析し状況に応じた取組みを行う。この取組みを通じて返還を促進・継続させることで、返還者数の増加はもとより、滞納者の捕捉や時効中断など債権の適正管理に努める。
② 経済的理由により修学を断念しない環境づくり	給付型奨学金を継続するための寄附金確保		万円	8,564	6,000	[7,078]	20	20	↓6,000	20	6,000	6,000	中期経営計画目標値と同値を設定	経済関係団体や企業などに対し、夢みらい奨学金事業の意義や資金確保の必要性について情報提供を行い、寄附金募集周知への協力を依頼する。また、奨学生による街頭募金の実施、ホームページ等で「奨学生の声」を掲載する等、広く府民の方々に関心を持ってもらい寄附の拡大につなげる。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 償還金回収コストの削減	償還金回収コスト		千円	339,161	328,796	×[338,000]	10	1	326,283	10	326,283	326,283	中期経営計画目標値と同値を設定	より効率的・効果的な事業運営に努め、回収に係るコストの削減を図る。
④ 法人運営の安定性確保	正味財産比率 (正味財産/総資産)		%	6.71	7.03	[7.03]	10	10	7.27	10	5.89	5.89	令和7年度目標値7.03%に中期経営計画の策定当初の目標値(当初目標値)における上昇率3.5% [※] を乗じている ※(R8当初目標値5.89%-R7当初目標値5.69%)/R7当初目標値5.69% = 3.5%	償還金、寄附金収入の確保に努め、負債の圧縮を図るとともに、管理費等を圧縮し正味財産の増加に努める。

R7得点合計 【見込得点合計】	[76]
--------------------	------

【凡例】

- ☆はR8年度からの新規項目
- ×は目標値未達成
- ↓は前年度実績比マイナスの目標値
- []内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

法人名

公益財団法人 大阪府育英会

CS調査の実施概要

○令和7年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
奨学金制度を知った時期並びに奨学金制度及び申込みのしおりのわかりやすさ	予約奨学生募集の申込書に、調査内容に関するアンケートへの協力を依頼	予約募集に申し込みした中学3年生の保護者	7,950名	2025年8月～10月

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組
<p>①奨学金制度を知った時期：予約募集前 62% 予約募集時 38%</p> <p>②奨学金制度のわかりやすさ：（とても） わかりやすかった 67.5% （とても） わかりにくかった 4.3% どちらでもない 28.2%</p> <p>③申し込みのわかりやすさ：（とても） わかりやすかった 80.2% （とても） わかりにくかった 1.5% どちらでもない 18.3%</p>	<p>（今後実施予定の取組） 奨学金制度を知った時期については、募集時に初めて知った保護者も一定数存在していることから、中学校への案内時期の見直しや周知方法の工夫等により、早期周知を図る。 また、制度内容及び申し込みについては概ね理解が得られているものの、「どちらでもない」とする回答も一定数見られることから、より一層理解しやすいものとなるよう、周知方法及び記載内容の改善に努める。</p>

○令和8年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
奨学金制度を知った時期並びに奨学金制度及び申込みのしおりのわかりやすさ	予約奨学生及び在学奨学生募集の申込書に、調査内容に関するアンケートへの協力を依頼	予約募集に申し込みした中学3年生及び在学募集に申し込みした高校生の保護者	予約募集：8,000～10,000人（見込） 在学募集：900～1,200人（見込）	予約募集：2026年8～10月 在学募集：2026年4～5月

■ 目標値未達成の要因について

法人名	公益財団法人 大阪府育英会
-----	---------------

[1]

成果測定指標	単位	R7年度目標値	R7年度実績値	目標値との差
滞納者における返還者率 (繰越滞納返還者数/繰越滞納者数)	%	75.9	70.2	△ 5.7

未達成の要因		要因分析(要因と考える根拠)							
①	繰越滞納者数に含まれる長期滞納者の割合の増加	<p>電話・文書・訪問による督促及び法的措置等を実施しても、返還に応じない長期滞納者が毎年蓄積され、10年以上滞納している継続滞納者の割合が増加し、より回収が困難な滞納者が増加しているため。</p> <p>なお、長期滞納者割合が増加している主な要因は、滞納年数が長くなるにつれ、回収率が低くなるためである。このため、滞納者全体の回収率に比して長期滞納者の回収率が相対的に低くなることから、必然的に長期滞納者の割合が増加することとなる。</p> <p><令和7年度滞納期間別回収率> (滞納期間:回収率) 1年未満:61.5% 1年以上5年未満:16.8% 5年以上10年未満:10.5% 10年以上:6.2% 全体:12.2%</p>							
		関連項目名	長期滞納者割合	単位	%	R7当初想定値	20.3	R7実績値	27.0



要因分析を踏まえた今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・長期滞納者に対して、電話・文書による督促に加え、自宅訪問を積極的に行うことにより返還交渉を強化し一層の回収を図る。 ・返還約束者について、常に返還状況を把握し、不履行の場合は粘り強く継続的な交渉を続け回収を図る。 ・個別に債権内容を精査し、個々の状況に応じた督促を行う。 ・弁護士法人を複数年契約により安定的に活用し、効果的・効率的に回収を図るとともに、委託件数を拡充する。 ・資力があいながら返還に応じない滞納者に対して、強制執行による給与や預貯金の差し押さえにより回収を図る。 ・債務者の現況等を調査のうえ、真に回収が見込めない債権については債権の償却基準に照らし適正な償却を行う。

■ 目標値未達成の要因について

法人名	公益財団法人 大阪府育英会
-----	---------------

[2]

成果測定指標	単位	R7年度目標値	R7年度実績値	目標値との差
償還金回収コスト	千円	328,796	338,000	9,204

未達成の要因		要因分析(要因と考える根拠)				要因分析を踏まえた今後の対応			
①	職員手当の増加	人材確保の観点から、職員の処遇改善を図るため、契約職員の期末手当を拡充したこと等により職員手当が増加したため。				滞納額抑制を効果的に進める一方、処遇改善に伴う人件費増加の影響を踏まえ、督促業務の効率化やDXの推進、業務プロセスの見直し及び適正な人員配置などにより、効率的・効果的な事業運営に努め、回収に係るコストの抑制を図る。			
	関連項目名	職員手当	単位	千円	R7当初想定値	38,711	R7実績値	50,073	差

■ 令和7年度実績比 マイナス(現状維持)目標の考え方について

[1]

成果測定指標	単位	R7年度の実績値〔見込値〕	R8年度の目標値
滞納者における返還者率 (繰越滞納返還者数/繰越滞納者数)	%	70.2	70.2

<p>マイナス (現状維持) 目標の考え方</p>	<p>滞納者に対しては、電話・文書・訪問による督促及び法的措置等を実施し、回収強化に取り組んでおり、滞納額の削減目標を中期経営計画目標より前倒しで達成した。</p> <p>一方で、返還に応じない長期滞納者の蓄積により、10年以上滞納している継続滞納者の割合が相対的に増加している。</p> <p>その結果、直近2年間の滞納者における返還者率の実績値は中期経営計画策定時の目標値を下回っている。</p> <p>このような状況を踏まえ、引き続き回収強化に取り組みながら、令和7年度の実績を基に、70.2%を目標値に設定する。</p>																			
	<p>滞納者における返還者率の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>【実績値】</th> <th>【中期経営計画】</th> <th>【差】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>75.6%</td> <td>75.6%</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>75.7%</td> <td>75.7%</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>72.5%</td> <td>75.8%</td> <td>▲3.3%</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>70.2%</td> <td>75.9%</td> <td>▲5.7%</td> </tr> </tbody> </table>		【実績値】	【中期経営計画】	【差】	R4	75.6%	75.6%	0%	R5	75.7%	75.7%	0%	R6	72.5%	75.8%	▲3.3%	R7	70.2%	75.9%
	【実績値】	【中期経営計画】	【差】																	
R4	75.6%	75.6%	0%																	
R5	75.7%	75.7%	0%																	
R6	72.5%	75.8%	▲3.3%																	
R7	70.2%	75.9%	▲5.7%																	

[2]

成果測定指標	単位	R7年度の実績値〔見込値〕	R8年度の目標値
給付型奨学金を継続するための寄附金確保	万円	[7,078]	6,000

<p>マイナス (現状維持) 目標の考え方</p>	<p>令和7年度実績値(見込値)は企業からの大口寄附(1,000万円)を受けたことにより目標値を上回ることができたものである。しかしながら、この大口寄附は単年度限りとされており、継続して寄附を受けることができるものではない。</p> <p>また、別の大口寄附者(個人)から寄附額を増額(2,000万円)していただいたことも目標達成の要因となったが、既存の大口寄附者の寄附だけでは、中期経営計画の最終目標値(6,000万円)を達成することは困難であり、当該目標値を達成するためには、広報活動等の更なる充実を図ることにより、個人、団体・企業等から幅広く寄附を募り、寄附の拡充に努める必要がある状況が続いている。</p> <p>そのため、令和8年度目標値は令和7年度実績値を下回るものの、中期経営計画の最終目標値である6,000万円を目標値としたい。</p>
--	--